

平成17年6月期

個別財務諸表の概要

平成17年8月12日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪(ヘラクレス)
コード番号 7707 本社所在都道府県 千葉県(URL <http://www.pss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 秀二
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長 氏名 秋本 淳 TEL (047)303-4800
 決算取締役会開催日 平成17年8月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 年 月 日 定時株主総会開催日 平成17年9月17日
 単元株制度採用の有無 無

1 平成17年6月期の業績(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	2,861	(25.4)	147	()	118	(-)
16年6月期	2,281	(1.2)	55	()	117	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年6月期	102	(-)	2,474	10	2,394	36	3.3	2.5	4.1			
16年6月期	410	(-)	10,305	27	-	-	19.6	2.9	5.1			

(注) 期中平均株式数 17年6月期 41,468株 16年6月期 39,877株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

平成16年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権残高等がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年6月期	-	-	-	-	-	-
16年6月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年6月期	4,604		3,140		68.2	75,737	14	
16年6月期	4,846		3,029		62.5	73,049	36	

(注) 期末発行済株式数 17年6月期 41,468株 16年6月期 41,468株

期末自己株式数 17年6月期 株 16年6月期 株

2 平成18年6月期の業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	1,370	40	280			
通期	2,930	10	230			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,546円44銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,200,703		1,730,210	
2		受取手形	26,339		5,317	
3	3	売掛金	789,412		784,129	
4		商品	37,380		19,880	
5		製品	291,596		476,314	
6		原材料	3,754		8,238	
7		仕掛品	80,589		94,350	
8		貯蔵品	14,456		4,587	
9		前渡金	1,300		988	
10		前払費用	12,973		14,271	
11		未収還付消費税等	56,926		78,979	
12		その他	18,113		602	
13		貸倒引当金	182		789	
		流動資産合計	3,533,362	72.9	3,217,082	69.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	342,875		360,649	
		減価償却累計額	72,905	269,970	86,667	273,981
(2)		機械及び装置	314,627		310,471	
		減価償却累計額	189,630	124,997	222,657	87,813
(3)		車両運搬具	4,013		5,697	
		減価償却累計額	3,239	773	3,791	1,906
(4)		工具器具及び備品	325,492		478,868	
		減価償却累計額	152,504	172,988	245,092	233,776
(5)	1	土地		431,250		431,250
(6)		建設仮勘定		4,703		-
		有形固定資産合計	1,004,683	20.7	1,028,727	22.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,489		30,449	
(2) ソフトウェア仮勘定		21,579		-	
(3) その他		1,019		1,019	
無形固定資産合計		29,087	0.6	31,468	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		23,290		19,948	
(2) 関係会社株式		147,985		197,985	
(3) 出資金		20		10	
(4) 関係会社出資金		107,520		107,520	
(5) その他		55		1,774	
投資その他の資産合計		278,872	5.8	327,239	7.1
固定資産合計		1,312,642	27.1	1,387,434	30.1
資産合計		4,846,005	100.0	4,604,517	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		428,424		293,417	
2 短期借入金	1	100,000		100,000	
3 一年内返済予定の長期 借入金	1	490,939		323,688	
4 未払金		112,428		90,803	
5 未払費用		6,954		7,416	
6 未払法人税等		2,290		14,290	
7 預り金		7,269		8,378	
8 賞与引当金		3,962		4,305	
9 その他		331		331	
流動負債合計		1,152,600	23.8	842,630	18.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	664,193		619,034	
2 繰延税金負債		-		465	
3 その他		-		1,718	
固定負債合計		664,193	13.7	621,219	13.5
負債合計		1,816,794	37.5	1,463,849	31.8
(資本の部)					
資本金	2	2,024,978	41.8	2,024,978	44.0
資本剰余金					
1 資本準備金		2,491,267		2,491,267	
資本剰余金合計		2,491,267	51.4	2,491,267	54.1
利益剰余金					
1 当期末処理損失		1,478,860		1,376,264	
利益剰余金合計		1,478,860	30.5	1,376,264	29.9
その他有価証券評価差額 金		8,173	0.2	686	0.0
資本合計		3,029,211	62.5	3,140,667	68.2
負債・資本合計		4,846,005	100.0	4,604,517	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 製品売上高	1	1,931,297			2,163,001		
2 商品売上高	1	349,850			402,689		
3 その他営業収入	1	-	2,281,148	100.0	295,915	2,861,606	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		220,024			291,596		
(2) 当期製品製造原価		1,376,856			1,555,609		
合計		1,596,881			1,847,205		
(3) 他勘定振替高	3	78,230			122,995		
(4) 期末製品棚卸高		291,596			476,314		
製品売上原価		1,227,054			1,247,895		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		29,656			37,380		
(2) 当期商品仕入高		237,599			244,004		
合計		267,256			281,384		
(3) 他勘定振替高	4	6,192			14,056		
(4) 期末商品棚卸高		37,380			19,880		
商品売上原価		223,684			247,447		
3 その他営業収入原価		-	1,450,738	63.6	66,666	1,562,009	54.6
売上総利益			830,409	36.4		1,299,596	45.4
販売費及び一般管理費	2						
1 広告宣伝費		25,497			29,258		
2 荷造運賃		53,762			53,421		
3 貸倒引当金繰入額		71			607		
4 役員報酬		96,201			100,241		
5 給与手当		113,202			143,540		
6 賞与		15,425			20,091		
7 賞与引当金繰入額		1,539			1,761		
8 法定福利費		21,191			25,736		
9 賃借料		6,648			5,753		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
10 減価償却費		34,964			63,774		
11 旅費交通費		25,072			36,105		
12 通信費		5,955			6,832		
13 支払手数料		117,376			100,246		
14 開発費		269,392			427,771		
15 その他		99,743	886,046	38.8	137,246	1,152,388	40.3
営業利益又は営業損失()			55,636	2.4		147,208	5.1
営業外収益							
1 受取利息		200			230		
2 受取配当金		26			25		
3 雑収入		517	745	0.0	464	720	0.0
営業外費用							
1 支払利息		30,619			26,247		
2 為替差損		10,381			2,866		
3 新株発行費		20,652			-		
4 その他		805	62,459	2.7	335	29,449	1.0
経常利益又は経常損失()			117,350	5.1		118,479	4.1
特別利益							
1 固定資産売却益	5	-	-	-	966	966	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	6	53			115		
2 固定資産除却損	7	-			1,776		
3 関係会社株式評価損		291,253			-		
4 投資有価証券評価損		-	291,306	12.8	12,668	14,560	0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			408,657	17.9		104,886	3.6
法人税、住民税及び事 業税			2,290	0.1		2,290	0.1
当期純利益又は当期純損失()			410,947	18.0		102,596	3.5
前期繰越損失			1,067,913			1,478,860	
当期末処理損失			1,478,860			1,376,264	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,623	0.7	20,611	1.1
人件費		201,331	12.4	211,036	11.7
外注費		1,303,734	80.5	1,434,692	79.4
経費		104,269	6.4	140,557	7.8
当期総製造費用		1,620,958	100.0	1,806,898	100.0
期首仕掛品棚卸高		15,275		80,589	
合計		1,636,234		1,887,487	
期末仕掛品棚卸高		80,589		94,350	
他勘定振替高	2	178,788		237,528	
当期製品製造原価		1,376,856		1,555,609	

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																						
<p>原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>2,978千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,965</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>17,826</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>38,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,292</td></tr> <tr><td>計</td><td>104,269</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>開発費への振替高</td><td>145,064千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品への振替高</td><td>15,551</td></tr> <tr><td>機械及び装置への振替高</td><td>18,172</td></tr> <tr><td>計</td><td>178,788</td></tr> </table>	運賃	2,978千円	減価償却費	38,965	旅費交通費	17,826	消耗品費	38,205	その他	6,292	計	104,269	開発費への振替高	145,064千円	工具器具及び備品への振替高	15,551	機械及び装置への振替高	18,172	計	178,788	<p>原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>5,235千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>62,458</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>19,449</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>46,760</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,654</td></tr> <tr><td>計</td><td>140,557</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>開発費への振替高</td><td>237,518千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費へ振替</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>237,528</td></tr> </table>	運賃	5,235千円	減価償却費	62,458	旅費交通費	19,449	消耗品費	46,760	その他	6,654	計	140,557	開発費への振替高	237,518千円	販売費及び一般管理費へ振替	10	計	237,528
運賃	2,978千円																																						
減価償却費	38,965																																						
旅費交通費	17,826																																						
消耗品費	38,205																																						
その他	6,292																																						
計	104,269																																						
開発費への振替高	145,064千円																																						
工具器具及び備品への振替高	15,551																																						
機械及び装置への振替高	18,172																																						
計	178,788																																						
運賃	5,235千円																																						
減価償却費	62,458																																						
旅費交通費	19,449																																						
消耗品費	46,760																																						
その他	6,654																																						
計	140,557																																						
開発費への振替高	237,518千円																																						
販売費及び一般管理費へ振替	10																																						
計	237,528																																						

【損失処理案】

		前事業年度株主総会承認日 (平成16年9月25日)	当事業年度株主総会承認予定日 (平成17年9月17日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		1,478,860	1,376,264
次期繰越損失		1,478,860	1,376,264

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 総平均法による原価法	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「新株発行費」は、前事業年度末において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲示いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「新株発行費」の金額は65千円であります。</p>	

(追加情報)

	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,000千円を販売費および一般管理費の「その他」として処理しております。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">267,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">698,653</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,847</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,501</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">594,349</td> </tr> </table>	建物	267,403千円	土地	431,250	計	698,653	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	90,847	長期借入金	403,501	計	594,349	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">272,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">703,999</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,942</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">446,089</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">668,031</td> </tr> </table>	建物	272,749千円	土地	431,250	計	703,999	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	121,942	長期借入金	446,089	計	668,031
建物	267,403千円																												
土地	431,250																												
計	698,653																												
短期借入金	100,000千円																												
一年内返済予定の長期借入金	90,847																												
長期借入金	403,501																												
計	594,349																												
建物	272,749千円																												
土地	431,250																												
計	703,999																												
短期借入金	100,000千円																												
一年内返済予定の長期借入金	121,942																												
長期借入金	446,089																												
計	668,031																												
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">133,984株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,468株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	133,984株	発行済株式の総数	普通株式	41,468株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">133,984株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,468株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	133,984株	発行済株式の総数	普通株式	41,468株																
授権株式数	普通株式	133,984株																											
発行済株式の総数	普通株式	41,468株																											
授権株式数	普通株式	133,984株																											
発行済株式の総数	普通株式	41,468株																											
<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">253,232千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	253,232千円	<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">442,232千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	442,232千円																				
流動資産																													
売掛金	253,232千円																												
流動資産																													
売掛金	442,232千円																												
<p>4</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は686千円であります。</p>																												
<p>5 資本の欠損の額は1,478,860千円であります。</p>	<p>5 資本の欠損の額は1,376,264千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																						
<p>1</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 269,392千円</p> <p>3 製品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品への振替高</td> <td style="text-align: right;">78,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">78,230千円</td> </tr> </table> <p>4 商品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品への振替高</td> <td style="text-align: right;">6,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,192千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産売却損は、工具器具及び備品の売却により発生したものの53千円であります。</p> <p>7</p>	工具器具及び備品への振替高	78,230千円	計	78,230千円	消耗品への振替高	6,192千円	計	6,192千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">392,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">20,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業収入</td> <td style="text-align: right;">195,915千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 427,771千円</p> <p>3 製品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品への振替高</td> <td style="text-align: right;">122,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">122,995千円</td> </tr> </table> <p>4 商品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品への振替高</td> <td style="text-align: right;">14,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,056千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却により発生したものの966千円であります。</p> <p>6 固定資産売却損は、工具器具及び備品の売却により発生したものの115千円であります。</p> <p>7 固定資産除却損は、工具器具及び備品の売却により発生したものの1,776千円であります。</p>	製品売上高	392,889千円	商品売上高	20,338千円	その他営業収入	195,915千円	工具器具及び備品への振替高	122,995千円	計	122,995千円	消耗品への振替高	14,056千円	計	14,056千円
工具器具及び備品への振替高	78,230千円																						
計	78,230千円																						
消耗品への振替高	6,192千円																						
計	6,192千円																						
製品売上高	392,889千円																						
商品売上高	20,338千円																						
その他営業収入	195,915千円																						
工具器具及び備品への振替高	122,995千円																						
計	122,995千円																						
消耗品への振替高	14,056千円																						
計	14,056千円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,120	416	2,704	車両運搬具	3,120	1,040	2,080
工具器具及び備品	10,576	4,730	5,846	工具器具及び備品	10,576	6,845	3,731
合計	13,696	5,146	8,550	合計	13,696	7,885	5,811
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,739千円		1年内		2,739千円	
1年超		5,811千円		1年超		3,071千円	
合計		8,550千円		合計		5,811千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		2,531千円		支払リース料		2,739千円	
減価償却費相当額		2,531千円		減価償却費相当額		2,739千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成17年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 504,203千円	繰越欠損金 443,059千円
賞与引当金損金算入限度超過額 1,600	賞与引当金損金算入限度超過額 1,739
未払事業所税否認 2,520	未払事業所税否認 2,714
繰延税金資産小計 508,325	その他 589
評価性引当額 508,325	投資有価証券評価損 5,117
繰延税金資産計	繰延税金資産小計 453,221
繰延税金負債	評価性引当額 453,221
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産計
繰延税金負債計	繰延税金負債
繰延税金負債の純額	その他有価証券評価差額金 465
	繰延税金負債計 465
	繰延税金負債の純額 465
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳
課税所得が発生しないため、該当なし	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	73,049.36円	1株当たり純資産額	75,737.14円
1株当たり当期純損失	10,305.27円	1株当たり当期純利益	2,474.10円
		潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	2,394.36円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()		
当期純利益又は当期純損失()(千 円)	410,947	102,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	410,947	102,596
期中平均株式数(株)	39,877	41,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,381
(うち新株予約権)	(-)	(1,381)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	新株予約権3種類(1,525個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

2. 役員の異動

該当事項はありません。